

令和 5 年 3 月 15 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 京都府

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

| | | | | |
|---------|---|---------|---------|---|
| 都道府県名 | 京都府 | | | |
| 所在地 | 〒602-8570 京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 | | | |
| 担当部局連絡先 | 危機管理部災害対策課 電話：075-414-5619 FAX：075-414-4477 Mail： saigaitaisaku@pref.kyoto.lg.jp | | | |
| 連携部局連絡先 | 健康福祉部地域福祉推進課 電話：075-414-4605 FAX：075-414-4615 Mail： youhaic-f@pref.kyoto.lg.jp | | | |
| 連携団体 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 福知山市 ・ 綾部市 ・ 外部有識者 ・ 庁外の団体 <p>京都府社会福祉協議会、京都府民生児童委員協議会、京都府老人福祉施設協議会、京都府介護老人保健施設協会、京都府障害厚生施設協議会、京都知的障害者福祉施設協議会、京都府消防協会、防災士会（京都府支部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉専門職 <p>京都府介護支援専門員会、京都社会福祉士会、京都府介護福祉士会、京都府災害派遣福祉チーム（京都DWA T）</p> | | | |
| 事業概要 | 市町村と一体的に行う事業で | ある（㊦－１） | ない（㊦－２） | ○ |
| | <p>・ 福祉と防災の協働による個別避難計画の作成促進のため、防災部局・福祉部局協働で、令和 3 年度のモデル事業に取り組み、市町村支援を実施してきたが、府内の計画作成率は高くなく、作成に未着手の市町村も多くあることから、引き続き市町村支援に取り組む。</p> <p>・ 令和 3 年度に引き続き「平時の見守り活動と連動した計画作成」を促すため、計画作成の基盤となる福祉と防災の協働体制の構築支援を継続しつつ、令和 4 年度についても、各市町村への個別支援・個別相談を実施するなど、市町村が計画作成に着手するよう促す。</p> | | | |
| 備考 | | | | |

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式 2 - 1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式 2 - 1 と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料は PowerPoint など任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズは A 4 判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(京都府)

| 記載項目名 | | 令和 4 年度末時点の状況 |
|------------------------------|------|---|
| 【 1 】 都道府県事業名 | | 京都府個別避難計画作成体制強化事業 |
| | 事業概要 | 市町村に対する伴走型支援を基に計画作成に係るノウハウを蓄積し、京都府内での体制を強化することにより、府内市町村における個別避難計画作成を進める。 |
| 【 2 】 事業実施体制 庁内の連携体制 | | 危機管理部及び健康福祉部の共管として事業を実施 災害対策課、地域福祉推進課が各部主担当 |
| 【 3 】 事業実施体制 庁外との連携体制 | | 要配慮者支援について検討を行う京都府災害時要配慮者避難支援センターへの情報共有や依頼、協議を通し、市町村に対する最適な計画作成プロセスを検討する。 また、関係団体の研修会を通して、個別避難計画の作成を関係者に周知する。 |
| 【 4 】 モデル事業の実施 内容、実施方法 | | <p>令和 3 年度にモデル事業にて市町村における庁内体制構築の支援を重点的に実施してきたことで、「防災部局と福祉部局が協働で取り組む」という意識付けが出来ている。一方で、計画作成の着手まで至っていない市町村も多く、令和 4 年度は計画作成に着手いただけるよう、引き続き市町村の現状把握を行いながら支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別相談、支援 課題を抱える市町村との個別相談、支援により個別避難計画作成着手を促進。 また、未作成市町村（5 団体）については、個別ヒアリングを実施し、課題や状況を聞き取るとともに、改めて計画作成を促した。 ・市町村担当者向け研修・情報共有会の開催 市町村担当者向けの研修を実施し、個別避難計画作成の意義等について、周知、取組推進を実施 ・福祉専門職等への周知・啓発 福祉関係団体への協力依頼や研修等を通して、計画作成への啓発等を実施 ・難病患者等の医療的ケアが必要な方の計画作成の促進 庁内関係課との体制強化を実施の上、保健所と市町村の情報共有体制構築に向けての検討を実施 |

| | |
|-----------------------|---|
| 【５】 アピールポイント | <ul style="list-style-type: none"> ・令和３年度に引き続き市町村の個別相談や支援を実施すると共に、実際の計画作成に参画し、市町村と共に計画作成を実施するなかで、業務フロー等の検討を実施 ・全市町村を対象とした個別ヒアリング（令和３年度実施）により把握した現状や課題に基づく、課題解決のための研修等の継続 ・京都府庁内での連携部署を増やし、体制を強化。 |
| 【６】 事業による 成果目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・府内全市町村の計画作成体制の構築 ・京都府庁内での体制強化 ・福祉専門職への周知啓発 |
| 【７】 事業実施 スケジュール | ５月 市町村担当者研修 ７月 難病関係担当課と協議 ９月 管内市町村との個別相談・意見交換を実施 １０月 保健課長等会議にて各保健所への協力依頼及び意見交換を実施 未作成市町村へのヒアリング １１月～ 府内市町村への個別支援（研修共催、講師の派遣等） ２月～ 保健所主催の難病対策協議会における周知、意見交換 |
| 【８】 特記事項 | |

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA４判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は１ページ以上２ページ以内としてください。

※【２】～【５】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【２】及び【３】については、第４回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】（京都府）

| 要 件 | 令和４年度末時点の状況 |
|--|--|
| (A) 令和４年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。 | 未着手市町村への個別ヒアリングを実施し、課題や状況を聞き取るとともに、改めて計画作成を促した。 |
| (B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。 | <p>令和３年度から危機管理部災害対策課及び健康福祉部地域福祉推進課の共管として事業に取り組んでいる。</p> <p>令和４年度については、難病患者等の医療的ケアが必要な方の計画作成を進めるため、難病関係担当課（健康対策課、健康福祉総務課、障害者支援課、子ども青少年総合対策室）との打合せや、保健所保健課長（難病患者等所管）会議での制度説明・協力依頼を実施しており、庁内連携の強化に努めた。</p> <p>一部保健所管内における難病対策に係る協議会（医療・福祉関係団体、当事者団体、市町村等）においても、制度説明及び意見交換を実施。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。</p> | <p>令和 4 年度の人事異動を踏まえ、新任担当者を含む市町村担当者研修を年度当初（5 月）に開催し、個別避難計画作成の概要や意義について周知。</p> <p>講師として、内閣府防災担当様に御協力いただき、令和 3 年度のモデル事業におけるノウハウを共有した。</p> <p>また、未作成市町村へのヒアリング、個別支援、内閣府・消防庁の実施する調査への府独自項目の追加などにより進捗確認を実施。</p> |
|--|---|

【ステップごとの取組の実施結果】(京都府)

| ステップ | | 実施結果 ◎,○,△,▲ | 記載事項 | 記載欄 |
|------|--|-----------------|----------------|--|
| 1 | 庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討 | ○ | 課 題 | 関係団体との体制強化 |
| | | | 取組内容 (取組方針) | 市町村担当者研修に健康福祉部関係課にもオブザーバーとして御参加いただいたほか、難病等の医療的ケア関係担当課(保健所を含む)との協議や意見交換を実施するなど体制整備を図った。 |
| | | | 取組の 成果・結果 | 一部の保健所において、難病対策に係る協議会での制度説明を実施、医療・福祉関係団体に加え、当事者団体との意見交換を行うなど、体制整備が促進された。 |
| | | | 理 由 | 災害対策基本法改正以前から保健所において人工呼吸器等を使用している難病患者の災害時行動計画作成事業を実施しており、改めて法改正の内容と計画作成の意義を認識いただき、関係機関への説明機会等を設けていただく事が出来た。 |
| 2 | 計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定 | ○ | 課 題 | 優先度の高い対象者を絞り込むことが難しい。 |
| | | | 取組内容 (取組方針) | 優先度の考え方について、都道府県として一律の指針を提示するのではなく、様々なパターンの事例を踏まえた参考手順等を示し、市町村の実情に合わせて絞り込んでいただく。 |
| | | | 取組の 成果・結果 | 市町村の個別相談や意見交換を通して優先度の考え方について情報共有いただいているものの、手順の作成には至っていない。 |
| | | | 理 由 | 手順の作成に着手できなかったため、引き続き取組を進める。 |
| 3 | 福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明 | ○ | 課 題 | 各市町村における福祉専門職との関わりが不明であり、府としてどこまで依頼をするのか。 |
| | | | 取組内容 (取組方針) | 既存研修会(民間社会福祉施設長研修会)において、制度説明等を実施 また、各市町村からの依頼に応じて、福祉専門職対象の説明会や研修にて制度説明を実施。 |
| | | | 取組の 成果・結果 | 各市町村主催の説明会・研修会へは参加・協力しているが、府主催の取組が進められていない。 |
| | | | 理 由 | 市町村主催の研修等においては、福祉専門職が計画作成に参画することに対し、一定理解をいただいている印象だった。個別避難計画作成に福祉専門職が関わることの重要性を府内全体にどのように周知するかについては、引き続き検討したい。 |
| 4 | 避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明 | — | 課 題 | |
| | | | 取組内容 (取組方針) | |
| | | | 取組の 成果・結果 | |
| | | | 理 由 | |
| 5 | 市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等 | — | 課 題 | |
| | | | 取組内容 (取組方針) | |
| | | | 取組の 成果・結果 | |
| | | | 理 由 | |
| 6 | 市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成 | — | 課 題 | |
| | | | 取組内容 (取組方針) | |
| | | | 取組の 成果・結果 | |
| | | | 理 由 | |
| | | | 課 題 | |

| | | | | |
|---|---------------------------------------|---|----------------|--|
| 7 | 作成したら終わり ではなく実効性 を確保する取組 を実施 | — | 取組内容 (取組方針) | |
| | | | 取組の 成果・結果 | |
| | | | 理 由 | |

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(京都府)

| 事業の類型 | 実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載 | 令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など |
|----------------------------|------------------------------|---|
| (ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの | — | |
| (イ) 伴走支援に関するもの | ○ | <p>・市町村の依頼に応じて、個別相談や意見交換</p> <p>【実施状況】</p> <p>6/22 福知山市民生児童委員会研修会 9/17 福知山市福祉専門職研修会 9/29 綾部市との意見交換会 11/21 綾部市モデルケース関係者説明会における制度説明 1/22 福知山市避難のあり方推進シンポジウム共催 2/4 綾部市個別避難計画の研修会共催</p> <p>・未作成市町村（5 団体）に対する個別ヒアリング</p> <p>【実施状況】</p> <p>10/20 笠置町、和束町 21 井手町 25 向日市、大山崎町</p> |
| (ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの | ○ | <p>難病患者等の医療的ケアが必要な方の災害時支援は各保健所が実施してきたことから、関係課と協議の上、市町村との体制構築の検討を実施</p> <p>【実施状況】</p> <p>7/8 難病、医療的ケア児、小児慢性特定疾病等担当課と勉強会及び協議 10/5 保健所保健課長等会議 10/26 本庁・公所保健師連絡会議 10/28 一部保健所（中丹西、東、丹後）との意見交換会 2/28 丹後保健所難病対策地域協議会 3/13 中丹東保健所難病対策地域協議会</p> <p>医療・福祉関係団体、当事者団体、市町村に対して制度説明及び今後の体制構築に関する意見交換を実施</p> |
| (エ) 横展開に関するもの | △ | <p>市町村職員に対し、災害対策基本法改正の概要や先進自治体の取組を紹介する研修を実施。</p> <p>【実施状況】</p> <p>5/12 市町村担当者研修</p> |
| (オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの | △ | <p>有識者への市町村支援に関する相談</p> <p>【実施状況】</p> <p>11/25 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 阪本教授</p> |
| (カ) その他のもの | | |

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

―：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

| 氏 名 | 所 属・役 職 | 研修会や説明会等 | |
|--------|-----------------------|--------------------|-------|
| | | 名 称 | 概 要 |
| 立木 茂雄 | 同志社大学 社会学部・教授 | 綾部市個別避難計画の研修会 | パネリスト |
| 阪本 真由美 | 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授 | 福知山市避難のあり方推進シンポジウム | |
| 矢守 克也 | 京都大学防災研究所 教授 | 福知山市避難のあり方推進シンポジウム | パネリスト |
| 竹之内 健介 | 香川大学創造工学部 准教授 | 福知山市避難のあり方推進シンポジウム | パネリスト |

【取組に参画している関係者の一覧】

| 取組の種類 | 概要（参加者等） | 備考（巻き込む工夫など） |
|--------------------|----------|--------------|
| 個別避難計画の作成に参画した関係者 | ― | ― |
| 地域調整会議 | ― | ― |
| 避難支援等実施者 | ― | ― |
| 避難支援等関係者 | ― | ― |
| 避難訓練への参加者、参加機関や団体等 | ― | ― |
| その他 | | |
| | | |

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

| 個別避難計画の作成支援に関する人員体制 | | | |
|---------------------|-------|------|-----------|
| 部署名：災害対策課 | 専任（名） | 常勤： | 会計年度任用職員： |
| | 兼任（名） | 常勤：1 | 会計年度任用職員： |
| 部署名：地域福祉推進課 | 専任（名） | 常勤： | 会計年度任用職員： |
| | 兼任（名） | 常勤：1 | 会計年度任用職員： |
| 部署名： | 専任（名） | 常勤： | 会計年度任用職員： |
| | 兼任（名） | 常勤： | 会計年度任用職員： |

【予算の確保状況】

| 個別避難計画の作成支援に関する予算 | |
|--------------------|------------------------|
| 令和 3 年度決算額 | (うち、市町村への補助金等に関するもの：) |
| 令和 4 年度決算見込額 | (うち、市町村への補助金等に関するもの：) |
| 令和 5 年度当初予算額 | (うち、市町村への補助金等に関するもの：) |
| 特に予算措置なし | |
| (参考) 避難行動要支援者数 (人) | |

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

| 媒体の種別 | 実施内容の種別 | 概要 (タイトル、URLなど) |
|-------|----------------|-----------------|
| 紙媒体 | 広報誌 | |
| | チラシ | |
| | ポスター | |
| | 町内会や自治会などへの回覧物 | |
| | リーフレット | |
| | その他 | |
| 電子媒体 | 動画 | |
| | 広報誌 | |
| | SNS | |
| | ウェブサイト | |
| | 広報番組 | |
| | その他 | |

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立った報道や講演などの動画や資料など】

| |
|-----------------|
| 愛知県蒲郡市の YouTube |
|-----------------|

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

| |
|--|
| |
|--|